

# 記載例

(別記様式第5の4(別紙)-1/6-)

設備投資の変更等があった場合は、規則第19条第7項の規定に基づき、当該変更の内容が分かる書類を添えて、遅滞なく、その旨を認定地方公共団体に届け出てください。

資本金額及び従業員数を記載してください。

復興産業集積区域内のみで行う「主たる業務」と、復興産業集積区域外でも行える「主たる業務以外の業務」を明らかにするために、日本標準産業分類における業種を、小分類又は細分類で記載してください。

別記様式第5の4(別紙)(第19条関係)

## 指定法人事業実施計画書

1. 実施する復興推進事業(以下「事業」という。)の内容
- (1) 日本標準産業分類における業種 **水産練製品製造業**
- (2) 資本金の額 **〇, 〇〇〇万円**
- (3) 常時使用する従業員の数 **30人**

1. に記載した事業を行う本店、工場、事業所その他これらに類する施設(指定の申請先の認定地方公共団体が作成した認定復興推進計画の区域内に所在するものに限る。)の住所を全て記載してください。  
また、住所と併せて、当該本店、工場、事業所その他これらに類する施設が所在する復興産業集積区域の名称等も記載してください。

## 2. 事業の実施場所

### (1) 業務内容に関する記載

住所	当該場所では実施される業務内容
〇〇市××1-2-3 (××復興産業集積区域)	水産練製品(かまぼこ、揚げかまぼこ)の製造
◆◆市△△4-5-6	上記製品の販路開拓

### (2) 従業員の数に関する記載

#### (イ) 区域外事業所において使用される従業員の数

区域外事業所において使用される従業員の数	左欄に計上する従業員が使用される事業の実施場所(区域外事業所に限る。)の住所
5人	◆◆市△△4-5-6

#### (ロ) 本店又は主たる事務所及び区域外事業所以外の事業所において常時使用される従業員の数

本店又は主たる事務所及び区域外事業所以外の事業所において常時使用される従業員の数	左欄に計上する従業員が常時使用される事業の実施場所の住所
25人	〇〇市××1-2-3 (××復興産業集積区域)

(注) (イ) 及び (ロ) の表に計上するすべての従業員について、本計画書の提出の日前1年間に作成された賃金台帳(労働基準法第108条に規定する賃金台帳をいう。)の写しを、各事業所ごとに取りまとめて添付すること。

事業実施計画期間は、希望する指定の有効期間を記載してください。

## 3. 指定法人事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間

- ・ 指定法人事業実施計画期間 平成28年◇月◇日～平成43年△月△日  
又は(指定の日から15年間)
- ・ 希望する指定の有効期間 平成43年△月△日まで  
又は(指定の日から15年間)

認定地方公共団体は、指定書の交付に際し、指定の日から起算して15年(平成28年3月31日以前に指定を受けた法人は20年)を超えない範囲内において指定の有効期間を付することとなっています。(参考:規則第19条第5項)  
※有効期間内において当該課税の特例の適用があり、実施状況報告書の提出など、各種手続きの義務が発生します。

希望する指定の有効期間については、具体的な年月日を記載するか、指定の日からの一定期間を記載するか、選択することができます。

# 記載例

(別記様式第5の4(別紙)-2/6-)

## 4. 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する計画

(1) 指定法人事業実施計画期間全体における設備投資予定額 総計▽▽▽百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成28年度

(i) 設備投資予定額 小計□□□百万円

(ii) 内訳

指定を受けようとする事業年度に事業の用に供するために取得等をした機械又は建物等の取得価額が3億円以上（中小企業者等は3,000万円以上）であること、若しくは3億円以上（中小企業者等は3,000万円以上）になる、又は中小企業者等であって、指定を受けた事業年度から最大3事業年度の合計で5,000万円以上になると見込まれることが要件となります。

設備名	設置予定地	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容
冷凍施設 (建物付属設備)	〇〇市×× 1-2-3 (××復興産業集積区域)	平成28年 7月1日	〇〇〇百万円	加工前水産品の冷凍保存	水産練製品の製造
可動式リフト (機械及び装置)	〇〇市×× 1-2-3 (××復興産業集積区域)	平成28年 7月1日	△△△百万円	加工前水産品、水産練製品の移動、運搬	水産練製品の製造

◎『設備名』『取得予定価額』取得時に固定資産台帳へ記載するのと可能な限り同じ内容を記載してください。

◎『取得予定年月日』事業の用に供することとなる予定年月日を記載してください。

◎『設置予定地』設置予定地が所在する復興産業集積区域の名称等も記載してください。

◎『用途』可能な限り明確・簡潔に記載してください。

積み立てられる再投資等準備金については、機械又は建物等に再投資等を行った事業年度においては、その支出額と同額を、指定の日以後10年が経過した日を含む事業年度（基準年度）以後の各事業年度においては基準年度の準備金残高の5分の1（平成28年3月31日以前に指定を受けた法人は10分の1）を、それぞれ取り崩して益金に算入することとなります。

(ロ) 平成29年度

(i) 設備投資予定額 小計◇◇◇百万円

(ii) 内訳

設備名	設置予定地	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容
営業所 (建物)	◆◆市△△ 4-5-6	平成29年 7月1日	◇◇◇百万円	水産練製品の販路開拓	水産練製品の製造

指定事業者実施計画期間が3事業年度以上に渡る場合は、(ハ)(ニ)・・・と続けて記載してください。なお、可能な範囲の予定の記載で構いません。

# 記載例

(別記様式第5の4(別紙)-3/6-)

## 5. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

### (1) 指定法人事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額

総計〇〇〇百万円

### (2) 年度別内訳

#### (イ) 平成28年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計◇◇◇百万円

#### (ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
〇〇銀行〇〇支店	〇〇〇百万円	銀行借入
〇〇銀行〇〇支店	□□□百万円	銀行借入

#### (ロ) 平成29年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計◎◎◎百万円

#### (ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
〇〇銀行〇〇支店	〇百万円	銀行借入
□□ □□	□百万円	個人借入

⋮

1. に記載した事業の実施に要する資金の見込額を記載してください。

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法の見込について記載してください。

指定事業者実施計画期間が3事業年度以上の場合については、(ハ)(ニ)・・・と続けて記載してください。なお、可能な範囲の見込(額)の記載で構いません。

「東日本大震災の被災者である労働者」とは次に掲げる者をいいます。

①平成23年3月11日において特定被災区域内に所在する事業所に雇用されていた者

②平成23年3月11日において特定被災区域内に居住していた者

(参考：東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第10条の3第1項、第17条の3第1項、第25条の3第1項、東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令第12条の3第1項、第17条の3第1項、第22条の3第1項)

## 6. 東日本大震災の被災者である労働者の雇用及び当該労働者に対して支給する給与等に関する計画

(1) 指定法人事業実施計画期間全体における予定雇用者数

総計32人

(2) (1)の雇用者に対して支給する給与等の支給予定額

総計64百万円

### (3) 年度別内訳

#### (イ) 平成28年度

(i) 予定雇用者数 小計25人

(ii) 給与等の支給予定額 小計50百万円

#### (iii) 内訳

事業所所在地	予定雇用者数	給与等の支給予定額
〇〇市××1-2-3 (××復興産業集積区域)	25人	50百万円

各事業年度の延べ人数ではなく、計画期間全体における東日本大震災の被災者である労働者の予定雇用者数について記載してください。

申請者が雇用を予定している雇用者数全員ではなく、東日本大震災の被災者である労働者の雇用の予定者数について記載してください。なお、被災者を5人以上雇用し、かつ、給与等支給額の総額が1,000万円以上であることが要件となります。

# 記載例

(別記様式第5の4(別紙)-4/6-)

(ロ) 平成29年度

- (i) 予定雇用者数 小計 27人
- (ii) 給与等の支給予定額 小計 54百万円
- (iii) 内訳

事業所所在地	予定雇用者数	給与等の支給予定額
〇〇市××1-2-3 (××復興産業集積区域)	25人	50百万円
◆◆市△△4-5-6	2人	4百万円

⋮

(ハ) 平成30年度

- (i) 予定雇用者数 小計 30人
- (ii) 給与等の支給予定額 小計 60百万円
- (iii) 内訳

事業所所在地	予定雇用者数	給与等の支給予定額
〇〇市××1-2-3 (××復興産業集積区域)	28人	56百万円
◆◆市△△4-5-6	2人	4百万円

(ニ) 平成31年度

- (i) 予定雇用者数 小計 32人
- (ii) 給与等の支給予定額 小計 64百万円
- (iii) 内訳

事業所所在地	予定雇用者数	給与等の支給予定額
〇〇市××1-2-3 (××復興産業集積区域)	29人	58百万円
◆◆市△△4-5-6	3人	6百万円

(ホ) 平成32年度

- (i) 予定雇用者数 小計 33人
- (ii) 給与等の支給予定額 小計 66百万円
- (iii) 内訳

事業所所在地	予定雇用者数	給与等の支給予定額
〇〇市××1-2-3 (××復興産業集積区域)	30人	60百万円
◆◆市△△4-5-6	3人	6百万円

指定事業者実施計画期間が3事業年度以上の場合については、(ハ)(ニ)・・・と続けて記載してください。なお、可能な範囲の見込(額)の記載で構いません。

# 記載例

(別記様式第5の4(別紙)-5/6-)

## 7. 区域外事業所を有する場合と有しない場合との比較

(1) 区域外事業所を有する場合における本店又は主たる事務所及び区域外事業所以外の事業所において常時使用される従業員の雇用及び当該従業員に対して支給する給与等に関する計画

(イ) 区域外事業所を有することとなる日の属する年度から積立て期間が終了する日の属する年度までの期間における本店又は主たる事務所及び区域外事業所以外の事業所において常時使用される従業員の数 総計 112人

(ロ) (イ)の従業員に対して支給される給与等の支給額 総計 224百万円

(ハ) (イ)の期間内の年度別内訳

(i) 平成28年度

(a) 予定従業員数 小計 25人

(b) 給与等の支給予定額 小計 50百万円

(ii) 平成29年度

(a) 予定従業員数 小計 25人

(b) 給与等の支給予定額 小計 50百万円

⋮

(iii) 平成30年度

(a) 予定従業員数 小計 28人

(b) 給与等の支給予定額 小計 56百万円

(iv) 平成31年度

(a) 予定従業員数 小計 29人

(b) 給与等の支給予定額 小計 58百万円

(v) 平成32年度

(a) 予定従業員数 小計 30人

(b) 給与等の支給予定額 小計 60百万円

(2) 区域外事業所を有しないと仮定した場合における法人の常時使用する従業員の雇用及び当該従業員に対して支給する給与等に関する計画

(イ) (1)(イ)の期間において法人の常時使用すると仮定される従業員数 総計 105人

(ロ) (イ)の従業員に対して支給されると仮定される給与等の支給額 総計 210百万円

(ハ) (1)(イ)の期間内の年度別内訳

(i) 平成28年度

(a) 予定従業員数 小計 25人

(b) 給与等の支給予定額 小計 50百万円

(ii) 平成29年度

(a) 予定従業員数 小計 25人

(b) 給与等の支給予定額 小計 50百万円

⋮

この欄については、計画期間全体における東日本大震災の被災者である労働者の予定雇用者数の延べ人数を記載してください。

指定事業者実施計画期間が3事業年度以上の場合については、(iii) (iv)・・・と続けて記載してください。なお、可能な範囲の見込(額)の記載で構いません。

この欄については、計画期間全体における東日本大震災の被災者である労働者の予定雇用者数の延べ人数を記載してください。

指定事業者実施計画期間が3事業年度以上の場合については、(iii) (iv)・・・と続けて記載してください。なお、可能な範囲の見込(額)の記載で構いません。

# 記載例

(別記様式第5の4(別紙)-6/6-)

(iii) 平成30年度

(a) 予定従業員数 小計 26人

(b) 給与等の支給予定額 小計 52百万円

(iv) 平成31年度

(a) 予定従業員数 小計 27人

(b) 給与等の支給予定額 小計 54百万円

(v) 平成32年度

(a) 予定従業員数 小計 27人

(b) 給与等の支給予定額 小計 54百万円

8. 積立て期間内における本店又は主たる事務所及び区域外事業所以外の事業所において  
常時使用される従業員の数の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
従業員数	25人	25人	28人	29人	30人

(備考) 1 項目2.(2)、7及び8については、区域外事業所を有する又は有しようとする場合に限り記載すること。

2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。